

2024年度

事業報告

四国生産性本部

《目 次》

I 2024年度 事業報告

1	普及・啓発事業	1
2	経営品質向上活動	2
3	人材育成事業	3
4	研究会活動	3
5	生産性交流事業	4
6	コンサルティング事業	4
7	調査事業	5
8	四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業	5

I 2024年度 事業報告

わが国においては、労働力人口の減少や就業意識の変化を背景とした構造的な人手不足、原材料価格の高騰等が経済活動の制約要因となりつつある。また、AIをはじめとするテクノロジーの急速な進歩への対応や、環境問題、SDGsへの取組など、経営を取り巻く課題は質的にも量的にも増大している。こうした状況を背景に、企業においては、人的資本経営やリスクリングなど、生産性向上の鍵となる「人材」の重要性を改めて認識し、さまざまな取り組みが進められている。

こうした会員組織のニーズを適切に支援していくため、2024年度は、

- ① 人的資本の充実に資する講演、セミナー事業、研究会活動の実施
- ② 個別の組織ニーズに適切に応え、人材力強化や生産性向上の推進に寄与するコンサルティング事業の推進
- ③ 生産性運動の推進と会員ニーズの把握を目的とした調査事業、訪問活動の実施
- ④ 労働組合の活性化の支援

を事業計画の重点課題とし、四国地域の生産性向上に資する事業を積極的に展開した。

その結果、セミナー事業では、コロナ対応終息後の事業の正常化ならびに人的資本価値の重要性に対する認識の高まりなどを背景に受講者数が計画を上回り、研究会でも、ほぼ計画どおりの会員数を確保することができた。また、コンサル・企業内研修においても、計画を大幅に上回る受注を確保することができたことから、収支は昨年度に引き続き黒字となった。

1 普及・啓発事業

各界の第一人者を講師に招いたマネジメントフォーラム等を開催するとともに、機関誌やフェイスブック等を活用して、有用な情報をタイムリーに発信した。

(1) マネジメントフォーラム等

- ・「日本のトップを囲む懇談会」（高松開催、上期5回・下期5回、計169名参加）
- ・「香川地区経営トップを囲む朝食懇談会」（高松開催、年4回、44名参加）
- ・総会・理事会の特別講演会（6月総会、2月理事会に合わせて実施 計269名参加）
- ・「四国新年交流会」（四国経済連合会との共催、高松開催、432名参加）

(2) 西日本生産性会議（高松開催）

- ・「生産性改革の新潮流 ～労使で歩む日本再生への道～」を統一テーマに企業経営者、労組幹部、学識経験者が一堂に会し、新たな生産性運動の展開と実践について話し合う西日本生産性会議を高松で開催した。（中部・関西・中国・九州・四国各本部の共催、7月25日・26日、計650名参加）

(3) 会員訪問活動

- ・2024年度は、事業参加実績が少ない会員（約140機関）を重点に全職員で訪問活動を実施し、教育ニーズ等の把握、セミナー事業やコンサルティング事業の周知・理解促進をはかり、事業認知度の向上や参加人数の拡大につなげた。

(4) 広報活動

- ・機関誌「創造の架け橋」を年4回発行するとともに、最新の事業案内等を毎月定期的にメール配信したほか、フェイスブックなどを活用してタイムリーな情報発信を行った。

2 経営品質向上活動

四国経営品質協議会では、顧客価値経営（自己革新を通じて顧客にとっての価値を追求し続ける経営）の実践に向け、経営品質向上活動の普及・啓発を行った。

(1) 定例会

- ・日本経営品質賞受賞組織のトップや経営革新実践者などを講師に迎え、7例会を開催した。
(会員数：48機関)

(2) ベストプラクティス国内視察団

- ・関東地区の日本経営品質賞受賞企業2社（楽天コミュニケーションズ㈱（東京都）、石坂産業㈱（埼玉県））を訪問し、経営革新や組織力向上に向けた実例を体感した。
(参加計：14名)

(3) 経営品質向上基礎セミナー

- ・顧客価値経営を理解し経営品質向上活動を実践するために必要な基礎知識習得のため、講義と先進企業の実践者を迎えて2回シリーズで開催した。
(参加計：50名)

(4) 経営品質オープンセミナー

- ・上記定例会の第7回定例会を会員外機関にも案内し、日本経営品質賞の受賞組織であるトップ保険サービス㈱代表取締役社長 野嶋康敬氏を招き、オープンセミナーとして開催した。
(定例会会員：39名、会員外参加：1名)

(5) 顧客価値経営実践推進者コース

- ・経営革新に向けた実践者の養成コースを3回シリーズで開催した。
(参加計：27名)

3 人材育成事業（研修・セミナー事業）

マネジメント能力や、業務上必要なビジネススキルを習得するセミナーを、オンラインも活用しながら開催した。〔（１）～（３）のセミナー参加計：１，７５９名〕

（１）マネジメント教育

- ・経営戦略やリーダーシップなどを短期集中型で学ぶ経営幹部対象の「プレミアムセミナー」をはじめ、新任管理者、女性管理者などの管理者層や次世代女性リーダー候補、Z世代部下の育成スキルなど、幅広い階層を対象としたマネジメント研修を行った。（１２講座）

（２）社員基礎教育

- ・新入社員や若手・中堅社員を対象に、コミュニケーションの大切さや業務改善の進め方など、職場・仕事の基本に関する研修を実施した。（５講座）

（３）テーマ別教育（職能系統別）

- ・各分野における「基礎的・実務的な知識やスキルの習得」を中心に、最近のトレンドをテーマとした研修なども取り入れ、次の５分野の研修を開催した。（４０講座）
 - ①総務・人事・労務・法務（９講座 ※無料公開セミナーを含む。）
 - ②営業・マーケティング（４講座）
 - ③製造・生産管理（８講座）
 - ④経理・財務（５講座）
 - ⑤ビジネススキル（１４講座）

このうち１講座※については、会員サービスの一環として、近年関心の高い「教育計画の立案・見直し」をテーマに、無料オンラインセミナーを開催した。

4 研究会活動

会員組織のニーズや課題を踏まえ、より実践的で有用性の高いプログラム構成とした。また、参加者の利便性も考慮してオンライン受講を積極的に活用した。

（１）労使研究会

- ・若手社員の育成・活性化や人事・労務制度の課題発見など、労使が協調して取り組むべき課題について、理論研究や先進企業・労組の事例紹介などを実施した。（会員数：６７機関）

（２）人財採用・育成研究会

- ・効果的な採用活動、管理者能力の強化・育成、シニア人材の戦略的活用などをテーマに、人事教育部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。（会員数：３６機関）

（３）企業会計研究会

- ・会計基準や税制改正への対応、情報開示や経理業務の効率化など、経理・財務部門が抱える課題解決に向けた講義などを実施した。（会員数：３８機関）

(4) 生産現場改善研究会

- ・現場における生産管理、省力化、作業安全に着目した工場見学に加えて、外国籍人材の活用と協働を学ぶ講座を開催した。(会員数：30機関)

(5) 事業開発研究会

- ・新規事業の創出に向け、高齢者向けビジネスやAI・DX活用などをテーマに、先進事例やビジネスモデルの研究を、香川大学イノベーションデザイン研究所の協力のもと実施した。(会員数：14機関)

5 生産性交流事業

四国経済連合会との共催により、「アフターコロナのビジネスイノベーションと高度外国人労働者の受入に関する調査」をテーマに、国を挙げてスタートアップの育成に取り組んでいるマレーシアと、アジアの中でも高度外国人材の受け入れに積極的なシンガポールを訪問した。(参加：23名)

日本生産性本部が主催する「2024年度生産性の船」に派遣し、洋上研修や海外企業の視察を行った。(四国からの参加：2名)

6 コンサルティング事業

社会環境変化の中、人材の採用・育成・定着、法令遵守、人事制度改定、生産現場改善などの課題について、各組織のニーズや実態に即したきめ細かな提案活動を推進した。

(1) 経営診断・指導

- ・新しい働き方への対応に向けた「人事制度改定コンサルティング」や生産性向上に向けた「生産現場改善コンサルティング」など、個別企業の経営課題解決を支援した。(受託：5機関 6件)

(2) 企業内研修

- ・人材の採用・育成・定着に向け、各企業・団体の実情に即した研修プログラムを提案し、階層別やテーマ別の研修、各種講演会への講師派遣などを実施した。(受託：35機関 131件)

(3) 適性診断テスト

- ・ダイヤモンド社との提携により「適性検査シリーズ」のWeb診断や自社採点方式を提供した。(活用：14機関 382名)
- ・2027年1月末にサービス提供を終了する「適正能力総合診断テスト」については現行ユーザーに迅速に診断を実施するとともに上記サービスへの移行を含め適切な対応を実施した。(活用：43機関 797名)

(4) 採用支援ツール

- ・企業から学生へのスカウト型採用支援ツールを活用して、「待つ」スタイルから「攻める」スタイルへの採用活動の変革を支援した。(活用：12機関)

(5) 資格取得支援

- ・高齢者や障がいのある人を安全にサポートするサービス介助士の資格取得に向けた通信講座と実技研修を実施した。(受講：2機関 31名)

7 調査事業

会員企業を対象に実施した「四国の生産性向上に関するアンケート調査」では、重要と考える人事課題や社員教育への取組みを定点的に確認するとともに、今年度は新たにダイバーシティ経営への取組みなどについて調査した。その結果については、ホームページや機関誌への掲載、プレス発表を通じて、広く情報発信した。

(プレス発表：10月23日)

8 四国地方労働組合生産性会議（四労生）との連携事業

労働組合の生産性推進機関である「四国地方労働組合生産性会議（四労生）」と密接に連携しながら、四労生研究フォーラム（参加：70名）や、四労生セミナー（3回参加計：36名）等を実施し、四国の労働組合の組織力強化や活動の活性化を支援した。

以上